

海外における実時間言語調査の動向と岡崎敬語調査

松田謙次郎 (神戸松蔭女子学院大学)

1. はじめに

国立国語研究所はすでに鶴岡、富良野を始めとする共通語化調査の実時間(経年)調査を実施しており、その成果の一部は海外の社会言語学界でも知られる存在となってきた(Chambers 1995, Yoneda 1997)。第三次岡崎調査はその中でも50年と世界最長の調査間隔を持つものとなり、その成果には大きな期待がかかる。時期を同じくして、欧米社会言語学においては現在実時間調査が大きな盛り上がりを見せており、世界の社会言語学の潮流の中での岡崎調査の位置づけも明らかにする必要がある。ここでは、海外における実時間的言語調査の動向を振り返り、その中での岡崎調査の位置づけを探ってみたい。

2. 海外における実時間的言語調査の動向

海外における実時間調査の中心は、一般に「変異理論」として知られている欧米の社会言語学的方法論によるものである。変異理論はおおまかに言って、面接調査で収集した自然発話を、言語内的・外的両要因を総合的に分析することで言語変異・変化の解明を試みる枠組みである。この場合、共時データから変化という通時的推測を行う場合には、調査時以前の言語データを使用する方法か、「見かけ上の時間(apparent time, 以下AT)法」と呼ばれる変異形の共時的年齢分布を元にした推定法が用いられるのが常である。前者は、例えば先行する言語調査や、過去の言語を記録した録音の使用などが該当する(Van de Velde et al. 1986, Labov 1994, Bailey 2002)。

AT法とは、例えば現在の70代話者の発話が当該話者が言語習得したと思われる60年ほど前の言語状態を反映するとみなし、それと現在の若者の発話を比較することで過去数十年にわたる変化を辿ることを可能にする方法論であり、ラバブによるマーサズ・ヴィンヤード島調査(Labov 1963)を嚆矢とする。AT法の弱点は、一見変化を思わせる年齢分布が、個人の成長に伴う言語変化の反映に過ぎない可能性があるという事実である。特に思春期頃の話者が非標準語形を使用することは、よく知られているところであるが、共時態データのみ依存するAT法では、こうしたエイジ・グレイディング(age-grading)ないしライフスパン・チェンジ(lifespan change)と言われる変動を変化と読み誤る可能性を原理的に排除できない(Matsuda 2006)。このため変異理論では、AT法はあくまで一つの方法に過ぎず、共時態の変異が実際に変化であ

ることの最終確認は実時間データを待つべきであると考えられてきた。最近になり実時間調査報告が発表され始めてきているが(Fowler 1986, Cedergren 1987, Trudgill 1988, Bailey 2002, Blake & Josey 2003, Boberg 2004, Sankoff 2006)、それらがこうした理論に動機づけられたものであることはふまえておく必要がある。

ともあれ、こうした実時間調査は興味深い事実を明らかにしている。まず、AT法による推定の基本的有効性が確認されると同時に、AT法が一般に変化の早さを過小評価する傾向があることがわかっている(Sankoff 2006)。またパネル調査を通して、話者の発音が言語習得後も言語共同体全体の変化と同方向にシフトすることも明らかになっている(Boberg 2004, Sankoff 2006)。上述の過小評価は、AT法ではこうした動きを算入できないからだということで説明がつく(Boberg 2004)。AT法は元来、言語習得期を超えると個人の文法は不変であることを前提として成立する論理なのだが、この前提が覆されているわけである。最後に、言語変化には必ずage-gradingが伴うことも判明している(Labov 1994)。

同時に実時間調査の困難性にも注意が払われてきている。その一つは、以前の調査時点と現在の人口構成上の変化であり、これは時に結果の解釈に大きな影響をもたらすことがある(Meyerhoff 2006)。これなどは、岡崎調査にも大いに関連するポイントであろう。

さらに注意を要するのは調査項目である。上述の調査では、調査項目は語彙、音韻、形態・統語レベルの形式に集中している。しかしながら敬語は形態・統語レベルから語用論レベルにまで至る言語現象である。AT法が果たして語用論レベルの現象について有効かどうかは、実は未知数なままなのである(Bailey 2002)。

3. 岡崎調査の独自性

こうした実時間調査の中で、岡崎調査の独自性はどこに求められるだろう。まずは、それが敬語に焦点を当てた調査である点である。敬語のような語用論的項目については、欧米ではまだ実時間調査は手つかずのままである。岡崎調査からは、未知数とされてきた統語・語用論レベルでのAT法の有効性の検証はもとより、数多くのあらたな知見を生むことが容易に予想できる。

2つ目は、パネルと継続調査の組合せ調査で、1953年以来50年あまりという調査期間と、パネルで300人、継

続調査で 400 人 (いずれも今回実施予定数) という調査規模である。これは欧米の調査では長期に属するモンリオール調査 (Sankoff et al. 2001) の 24 年を遙かに上回る期間であり, サンプルサイズにしても同様である。岡崎調査が, 実時間調査として質・量の両面で空前絶後の規模なものとなることも間違いない。

3 点目は, 狭義の言語項目にとどまらない, バリエティに富んだ調査項目・手法である。調査によって異なるが, 岡崎調査ではスライド調査, 場面録音調査, 対話の実験的調査などバリエティに富む質問項目や手法を取り入れてきている。今回の調査においても, すでにウェブ調査が実施されており, 今後も文字生活調査を始めとする新項目が予定されているが, こうした手法の導入も岡崎調査に独自な点として挙げられる。

4 点目は, 現段階では目標にとどまるが, 経年的変化を分析するための統計モデルの提示である。一般に過去の実時間調査では言語変化の抽象的モデルの提示とパーセンテージの吟味に止まっている。先に見た通り, 実際の言語変化には個人の年齢に由来する効果と, 世代間での変化を表す効果の, 少なくとも 2 効果が組み合わさっている。こうした効果を数量的に分離し精密化することができれば, そこから新しい知見を得たり, 新たな問題群を発見することができよう。実はこうした統計分析は社会学でコウホート分析として知られており, 継続的社会調査データへの適用例もある (中村 1989)。サンプルサイズも豊富な岡崎調査であれば, 十分適用可能なはずである。データが蓄積され研究が進むにつれ, より厳密な数量的モデルの構築に進むのは科学の常だが, 実時間調査もそうした段階に入りつつあるとも言える。今回の岡崎調査では, そうしたモデルによる分析を目論みたい。

4. おわりに

国語研究所による各種の大規模言語調査は, 疑いもなく現在に至るまで世界の先端を行く業績である。その反面, その後欧米で急速に発展した研究成果との学問的相互交渉に欠け, 欧米学会による認知も大きく遅れてしまった憾みもなしとしない (松田 2006)。しかしようやく機は熟し, 両者が互いを認識し切磋琢磨する段階に達したものと思われる。今回の岡崎調査のもっとも画期的な点は, こうした二つの流れが合流する言語学史的地点で行われることなのかも知れない。

参考文献

- 中村隆. (1989). 継続調査によって社会の変化を捉える
コウホート分析の方法. 理論と方法 Vol. 4, No. 2:
5-23.
松田謙次郎. (2006). 変異理論と日本のフィールド言語

学—邂逅と誤解の物語—. 真田 (監) 中井他 (編) 日本
のフィールド言語学. 桂書房.

- Bailey, Guy. (2002). Real and apparent time. Chambers et al
(ed.) *The Handbook of Language Variation and Change*.
Pp. 312-332. Oxford: Basil Blackwell.
Blake, Renée & Meredith Josey. (2003). The /ay/ diphthong in a
Martha's Vineyard community: What can we say 40 years
after Labov? *Language in Society* 32: 451-485.
Boberg, Charles. (2004). Real and apparent time in language
change: Late adoption of changes in Montreal French.
American Speech 79: 250-269.
Cedergren, Henrietta. (1987). The spread of language change:
Verifying inferences of linguistic diffusion. In Lowenberg
(ed.) *Language spread and linguistic policy*. Georgetown
University Press.
Chambers, J.K. (1995). *Sociolinguistic theory*. Oxford: Basil
Blackwell.
Fowler, Joy. (1986). *The social stratification of (r) in New York
City department stores, 24 years after Labov*. Unpublished
MS.
Labov, William. (1963). The social motivation of a sound
change. *Word* 19: 273-309.
---(1994). *Principles of linguistic change: Vol. 1: Internal
factors*. Oxford: Basil Blackwell.
Matsuda, Kenjiro. (2006). Constant Rate Hypothesis.
Encyclopedia of Language and Linguistics, Second Edition.
Pp. 54-55. Oxford: Elsevier.
Meyerhoff, Miriam. (2006). *Introducing sociolinguistics*.
London: Routledge.
Sankoff, Gillian. (2006). Age: Apparent time and real time.
Encyclopedia of Language and Linguistics, Second Edition.
Pp. 110-115. Oxford: Elsevier.
---, et al. (2001). Individual roles in a real-time change: Montreal
(r>R) 1947-1995. In Van de Velde & Roeland van Hout
(eds.), 'ratios: Sociolinguistic, phonetic and phonological
characteristics of /r/. *Etudes & Travaux* 4. Pp. 141-158.
Trudgill, Peter. (1988). Norwich revisited: Recent linguistic
changes in an English urban dialect. *English World-Wide* 9:
33-49.
Van de Velde et al. (1996). The devoicing of fricatives in
Standard Dutch: A real-time study based on radio
recordings. *Language Variation and Change* 8: 149-175.
Yoneda, Masato. (1997). Survey of standardisation in Tsuruoka,
Japan: Comparison of results from three surveys conducted
at 20-Year intervals. *Japanese Linguistics* 2: 24-39.
連絡先 松田謙次郎 〒657-0015 兵庫県神戸市灘区
篠原伯母野山町 1-2-1 神戸松蔭女子学院大学
kenjiro@shoin.ac.jp